

平成25年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員



栃 監 査 第 5 6 号

平成 2 6 年 9 月 1 2 日

栃木県知事 福 田 富 一 様

栃木県監査委員 板 橋 一 好

同 若 林 和 雄

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平成 2 5 年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する  
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 2 6 年 6 月 1 2 日付けで審査に付された平成 2 5 年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成 2 5 年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



目 次

平成 2 5 年度 栃 木 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

I	審 査 の 概 要		
1	審 査 の 対 象	-----	1
2	審 査 の 手 続	-----	1
II	審 査 の 結 果 及 び 意 見		
1	審 査 の 結 果	-----	1
2	審 査 の 意 見	-----	2
III	決 算 の 状 況		
1	総 括	-----	4
2	一 般 会 計		
(1)	総 括 事 項	-----	5
(2)	個 別 事 項	-----	1 2
ア	歳 入		
第 1 款	県 税	-----	1 2
第 2 款	地 方 消 費 税 清 算 金	-----	1 4
第 3 款	地 方 譲 与 税	-----	1 4
第 4 款	地 方 特 例 交 付 金	-----	1 5
第 5 款	地 方 交 付 税	-----	1 5
第 6 款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-----	1 6
第 7 款	分 担 金 及 び 負 担 金	-----	1 6
第 8 款	使 用 料 及 び 手 数 料	-----	1 7
第 9 款	国 庫 支 出 金	-----	1 8
第 1 0 款	財 産 収 入	-----	1 9
第 1 1 款	寄 附 金	-----	1 9
第 1 2 款	繰 入 金	-----	2 0
第 1 3 款	繰 越 金	-----	2 1
第 1 4 款	諸 収 入	-----	2 1
第 1 5 款	県 債	-----	2 2
イ	歳 出		
第 1 款	議 会 費	-----	2 3
第 2 款	総 務 費	-----	2 3
第 3 款	民 生 費	-----	2 4
第 4 款	衛 生 費	-----	2 5
第 5 款	労 働 費	-----	2 6
第 6 款	農 林 水 産 業 費	-----	2 7
第 7 款	商 工 費	-----	2 8
第 8 款	土 木 費	-----	2 9
第 9 款	警 察 費	-----	3 0
第 1 0 款	教 育 費	-----	3 1
第 1 1 款	災 害 復 旧 費	-----	3 2
第 1 2 款	公 債 費	-----	3 2
第 1 3 款	諸 支 出 金	-----	3 3
第 1 4 款	予 備 費	-----	3 4

3	特別会計	
	総括事項	3 5
(1)	栃木県公債管理特別会計	3 8
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	3 9
(3)	栃木県馬頭最終処分場事業特別会計	4 0
(4)	栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1
(5)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	4 2
(6)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	4 3
(7)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	4 4
(8)	栃木県営林事業特別会計	4 5
(9)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	4 6
(10)	栃木県流域下水道事業特別会計	4 7
4	財 産	
(1)	公有財産	4 8
(2)	物 品 (重要物品)	5 1
(3)	債 権	5 2
(4)	基 金	5 3
5	普通会計における主な財政指標	5 6

#### 平成25年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 7
II	審査の結果及び意見	5 7
III	基金運用の状況	5 7

#### 平成25年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 8
II	審査の結果及び意見	5 8
III	基金運用の状況	5 8

#### 平成25年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	5 9
II	審査の結果及び意見	5 9
III	基金運用の状況	5 9

#### 平成25年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

I	審査の手續	6 0
II	審査の結果及び意見	6 0
III	基金運用の状況	6 0

# 歲入歲出決算審查意見書

# 平成25年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

### 2 審査の手続

平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。



## 2 審査の意見

地方財政は、景気の緩やかな回復により、税収は一定程度の回復が見込まれる一方で、地方債の償還や社会保障関係経費などの増加により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

本県の平成25年度の予算は、東日本大震災からの復興と原子力災害対策に積極的に取り組むとともに、「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進を図るほか、災害に強い地域づくりや景気・雇用対策など当面する重要課題にも的確に対応していくものとして編成され、一般会計予算現額 8,190億7,693万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、特別会計予算現額 429億371万円をもって執行された。

この結果、平成25年度一般会計の歳入決算額は 7,766億7,777万円で、調定額に対する収入率は 98.7%、歳出決算額は 7,631億9,930万円で、予算現額に対する執行率は 93.2%となり、実質収支額は 73億8,106万円の黒字、単年度収支額は 10億4,304万円の赤字となっている。同じく特別会計の歳入決算額は合計で 460億6,696万円、収入率は 97.0%、歳出決算額は合計で 411億583万円、執行率は 95.8%となり、実質収支額は 47億6,491万円の黒字、単年度収支額は 4億2,617万円の黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は 92.8%と、前年度に比べ 0.8ポイント悪化している。これは公債費や医療福祉関係経費などの支出が増加したことによるものである。

さらに、県税収入は、企業収益の回復等による法人二税及び個人県民税の増などにより2年連続で増加したものの、県債残高、公債費の増加や、高齢化等の進展による医療福祉関係経費の増加が続くことから、県財政は引き続き予断を許さない状況にある。

こうしたことから、「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進をはじめ、当面する重要課題や新たな行政課題に的確に対応するため、「とちぎ行革プラン」（栃木県行財政改革大綱（第5期））や「財政健全化取組方針」を着実に実行し、引き続き健全な財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については次のとおりであるので、十分留意されたい。

### (1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 84億4,772万円、特別会計が 14億1,044万円、合わせて 98億5,816万円となっており、前年度に比べ 12億8,425万円減少している。収入未済額の主なものは、一般会計では、県税が 75億4,625万円で、収入未済額の大宗を占めており、県税以外では、諸収入のうち、補助金等精算返納金 1億9,659万円、使用料及び手数料のうち県営住宅使用料 1億7,640万円となっている。また、特別会計では、小規模企業者等設備資金貸付事業が 9億6,723万円、母子寡婦福祉資金貸付事業が 4億1,665万円となっている。

これまで収入未済額を縮減するため、税収については「栃木県地方税滞納整理推進機構」が定める取組方針などに基づき、税外収入については「債権管理の適正化のための取組方針」に基づき、積極的な督促や滞納処分の強化、民間能力の活用、訴訟などの法的措置を含め、引き続き収入の確保に努めているものの、依然として多額なものとなっている。

現下の厳しい財政状況の中、自主財源の確保と県民負担の公平性を確保する観点から、新たな収入未済の発生防止の徹底はもとより、既存の収入未済案件については、悪質な滞納者に対する法的措置等、厳正で機動的な滞納処分を行うとともに、債権回収事務の協同化・共通化について検討を進めるなど、今後とも、積極的な収入の確保に努められたい。

## (2) 事務事業の執行について

- ① 事務事業の執行に当たっては、財務関係諸規程や関係法令等を順守して、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。

このため、事業がより少ない経費で実施できないか（経済性）、同じ経費でより大きな成果が得られないか（効率性）、所期の目的達成に効果を上げているか（有効性）について職員一人ひとりが常に念頭に置き、組織全体がコスト意識を高めながら、適切な予算執行に努められたい。

また、引き続き事務事業の徹底した見直しを進め、事業の組換えや縮小・廃止についても弾力的かつ効果的に対処されたい。

- ② 定期監査や行政監査において、次のような是正・改善又は検討を要する事項が認められた。

ア 予算執行について、予算執行何額を超えて予算を執行していたもの、業務執行後に予算執行何を作成するなど不適切な事務を行っていたもの

イ 収入・支出事務について、資金前渡の手続が不適切なもの、調定の時期が不適切なもの、事務手続の誤りにより支出が不適切なもの

ウ 契約検収事務について、金銭保証を付すべき契約において保証を付していないもの、契約保証金の取扱など事務手続が不適切なもの、随意契約において見積書の取扱が不適切なもの

エ 委託事務について、設計積算が不適切なもの、契約・検査手続が不適切なもの、設計書と仕様書の内容の一部が異なっていたもの

オ 工事事務について、設計積算が不適切なもの、契約・検査手続が不適切なもの、設計変更に係る指示や協議が不十分なもの

カ 財産・物品管理等事務について、備品の処分手続が不適切なもの、備品管理台帳への登録漏れなど物品管理が不適切なもの

キ 給与事務について、超過勤務手当及び期末・勤勉手当の事務処理誤り、扶養手当、住居手当及び通勤手当の認定誤りなどにより、給料及び諸手当の支給が不適切なもの

ク 補助金等事務について、完了検査を十分行わずに額の確定をしたもの、事務手続の誤りにより支出が不適切なもの

ケ その他の事務について、会計職員の任免手続が不十分なもの

これらの事項については、既にその都度是正・改善等を求めているところであるが、より一層の適正かつ効果的な事務事業の執行を確保するため、原因等を究明し、関連する財務事務はもとより行政事務全般にわたり検証を行うとともに、内部チェック体制の一層の強化や関係職員の資質の向上など、更なる再発防止対策に努められたい。

### Ⅲ 決算の状況

#### 1 総括

平成25年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	円 819,076,931,330	円 42,903,712,850	円 861,980,644,180
歳 入 決 算 額 (A)	776,677,773,904	46,066,961,122	822,744,735,026
歳 出 決 算 額 (B)	763,199,303,444	41,105,834,771	804,305,138,215
歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	13,478,470,460	4,961,126,351	18,439,596,811
翌年度繰越額	40,180,083,386	691,927,736	40,872,011,122
翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	6,097,406,960	196,212,868	6,293,619,828
実 質 収 支 額 (C) - (D)	7,381,063,500	4,764,913,483	12,145,976,983

一般会計は、予算現額 819,076,931,330円に対し、歳入決算額は 776,677,773,904円、歳出決算額は 763,199,303,444円で、歳入歳出差引額は 13,478,470,460円となっている。

特別会計は、予算現額 42,903,712,850円に対し、歳入決算額は 46,066,961,122円、歳出決算額は 41,105,834,771円で、歳入歳出差引額は 4,961,126,351円となっている。

## 2 一 般 会 計

### (1) 総 括 事 項

#### ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 増 減 ( A ) - ( B )	対前年 度 比
予 算 現 額	円 819,076,931,330	円 836,623,845,639	円 △ 17,546,914,309	% 97.9
歳入決算額 (a)	776,677,773,904	787,733,934,932	△ 11,056,161,028	98.6
歳出決算額 (b)	763,199,303,444	773,946,362,711	△ 10,747,059,267	98.6
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	13,478,470,460	13,787,572,221	△ 309,101,761	97.8
翌年度繰越額	40,180,083,386	46,833,471,330	△ 6,653,387,944	85.8
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	6,097,406,960	5,363,466,459	733,940,501	113.7
実質収支額 (e) (c) - (d)	7,381,063,500	8,424,105,762	△ 1,043,042,262	87.6
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 1,043,042,262	2,215,049,240	△ 3,258,091,502	-

歳入決算額は 776,677,773,904円、歳出決算額は 763,199,303,444円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が1.4%、歳出が1.4%それぞれ下回っている。

実質収支額は 7,381,063,500円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,043,042,262円の赤字となっている。

## イ 歳 入

区 分	平成 2 5 年 度 ( A )	平成 2 4 年 度 ( B )	比較増減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 819,076,931,330	円 836,623,845,639	円 △ 17,546,914,309	
調 定 額	786,545,589,112	798,537,907,559	△ 11,992,318,447	
収 入 済 額	776,677,773,904	787,733,934,932	△ 11,056,161,028	
不 納 欠 損 額	1,420,092,451	1,090,472,989	329,619,462	
収 入 未 済 額	8,447,722,757	9,713,499,638	△ 1,265,776,881	
予算現額と収入 済額との比較	△ 42,399,157,426	△ 48,889,910,707	-	
収 入 率	対 予 算	94.8%	94.2%	0.6
	対 調 定	98.7	98.6	0.1

### (7) 収入済額

予算現額 819,076,931,330円に対し、調定額は 786,545,589,112円、収入済額は 776,677,773,904円であり、収入率は予算現額に対し94.8%、調定額に対し98.7%である。

収入済額は、前年度に比べ 11,056,161,028円 (1.4%) 減少している。これは、主に、県税、国庫支出金及び地方譲与税は増加したものの、諸収入、地方交付税及び県債が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源53.1%、依存財源46.9%である。なお、自主財源の比率は前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

なお、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
1 県 税	円 214,764,621,251	% 27.7	円 204,319,656,701	% 25.9	円 10,444,964,550	% 105.1
2 地方消費税金 清算金	39,149,949,052	5.0	39,533,149,936	5.0	△ 383,200,884	99.0
7 分担金及び 負担金	3,631,683,749	0.5	4,512,101,892	0.6	△ 880,418,143	80.5
8 使用料及び 手数料	6,758,728,439	0.9	7,017,713,711	0.9	△ 258,985,272	96.3
10 財産収入	1,803,788,868	0.2	2,325,779,384	0.3	△ 521,990,516	77.6
11 寄附金	350,043,839	0.0	194,460,542	0.0	155,583,297	180.0
12 繰入金	21,950,317,399	2.8	23,404,363,151	3.0	△ 1,454,045,752	93.8
13 繰越金	13,787,572,221	1.8	13,315,826,982	1.7	471,745,239	103.5
14 諸収入	110,607,117,948	14.2	126,267,601,568	16.0	△ 15,660,483,620	87.6
<b>自主財源計</b>	412,803,822,766	53.1	420,890,653,867	53.4	△ 8,086,831,101	98.1
3 地方譲与税	33,421,680,069	4.3	28,320,920,465	3.6	5,100,759,604	118.0
4 地方特例 交付金	795,030,000	0.1	785,137,000	0.1	9,893,000	101.3
5 地方交付税	128,666,527,000	16.6	140,188,341,000	17.8	△ 11,521,814,000	91.8
6 交通安全対策 特別交付金	632,529,000	0.1	681,904,000	0.1	△ 49,375,000	92.8
9 国庫支出金	102,305,185,069	13.2	95,366,778,600	12.1	6,938,406,469	107.3
15 県 債	98,053,000,000	12.6	101,500,200,000	12.9	△ 3,447,200,000	96.6
<b>依存財源計</b>	363,873,951,138	46.9	366,843,281,065	46.6	△ 2,969,329,927	99.2
<b>合 計</b>	776,677,773,904	100.0	787,733,934,932	100.0	△ 11,056,161,028	98.6

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

#### (イ) 不納欠損額

不納欠損額は 1,420,092,451円であり、前年度に比べ 329,619,462円 (30.2%) 増加している。  
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税、軽油引取税及び自動車税である。

#### 【不納欠損額調】

款 別	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 1,324,423,016	円 1,031,477,661	円 292,945,355	% 128.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	15,245,038	13,747,435	1,497,603	110.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	2,083,632	1,499,362	584,270	139.0
10 財 産 収 入		53,678	△ 53,678	-
14 諸 収 入	78,340,765	43,694,853	34,645,912	179.3
合 計	1,420,092,451	1,090,472,989	329,619,462	130.2

#### (ウ) 収入未済額

収入未済額は 8,447,722,757円であり、前年度に比べ 1,265,776,881円 (13.0%) 減少している。これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、県税の個人県民税、自動車税及び不動産取得税、諸収入の雑入、使用料及び手数料の県営住宅使用料である。

#### 【収入未済額調】

款 別	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
1 県 税	円 7,546,258,812	円 8,740,944,298	円 △ 1,194,685,486	% 86.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	118,276,680	129,751,688	△ 11,475,008	91.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	192,502,789	198,944,177	△ 6,441,388	96.8
14 諸 収 入	590,684,476	643,859,475	△ 53,174,999	91.7
合 計	8,447,722,757	9,713,499,638	△ 1,265,776,881	87.0

## ウ 歳 出

区 分	平成 2 5 年 度 ( A )	平成 2 4 年 度 ( B )	比較増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 819,076,931,330	円 836,623,845,639	円 △ 17,546,914,309
支 出 済 額	763,199,303,444	773,946,362,711	△ 10,747,059,267
翌年度繰越額	40,180,083,386	46,833,471,330	△ 6,653,387,944
不 用 額	15,697,544,500	15,844,011,598	△ 146,467,098
執 行 率	93.2%	92.5%	0.7

### (7) 支出済額

予算現額 819,076,931,330円に対し、支出済額は 763,199,303,444円であり、執行率は 93.2%となっている。支出済額は、前年度に比べ 10,747,059,267円 (1.4%) 減少している。

これは、主に、土木費、総務費及び諸支出金は増加したものの、商工費、民生費及び労働費が減少したことによるものである。

#### 【支出状況調】

款 別	平成 2 5 年 度		平成 2 4 年 度		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
1 議 会 費	円 1,368,368,647	% 0.2	円 1,363,337,936	% 0.2	円 5,030,711	% 100.4
2 総 務 費	52,077,719,113	6.8	46,686,061,350	6.0	5,391,657,763	111.5
3 民 生 費	80,877,745,298	10.6	88,266,793,055	11.4	△ 7,389,047,757	91.6
4 衛 生 費	51,357,205,730	6.7	50,156,451,983	6.5	1,200,753,747	102.4
5 労 働 費	6,590,064,989	0.9	11,836,422,577	1.5	△ 5,246,357,588	55.7
6 農 林 水 産 業 費	36,300,395,121	4.8	35,164,405,872	4.5	1,135,989,249	103.2
7 商 工 費	94,501,419,858	12.4	107,287,059,950	13.9	△ 12,785,640,092	88.1
8 土 木 費	78,751,156,401	10.3	71,551,887,473	9.2	7,199,268,928	110.1
9 警 察 費	41,839,444,955	5.5	41,249,498,996	5.3	589,945,959	101.4
10 教 育 費	175,848,544,954	23.0	177,947,743,522	23.0	△ 2,099,198,568	98.8
11 災 害 復 旧 費	1,034,440,571	0.1	5,616,458,278	0.7	△ 4,582,017,707	18.4
12 公 債 費	97,447,902,381	12.8	95,608,502,428	12.4	1,839,399,953	101.9
13 諸 支 出 金	45,204,895,426	5.9	41,211,739,291	5.3	3,993,156,135	109.7
合 計	763,199,303,444	100.0	773,946,362,711	100.0	△ 10,747,059,267	98.6

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。



(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 40,180,083,386円で、予算現額の4.9%であり、前年度に比べ 6,653,387,944円 (14.2%) 減少している。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	繰越額計
	円	円	円	円
2 総務費	(389,630,100)	(34,973,000) 400,235,000		(424,603,100) 400,235,000
3 民生費		(1,278,541,000) 2,252,379,000		(1,278,541,000) 2,252,379,000
4 衛生費		(208,767,963) 935,332,000		(208,767,963) 935,332,000
5 労働費		(1,315,000) 857,000		(1,315,000) 857,000
6 農林水産業費		(6,569,833,462) 6,697,177,953	(916,245,000) 66,652,800	( 7,486,078,462) 6,763,830,753
7 商工費		(28,119,832) 67,334,000		(28,119,832) 67,334,000
8 土木費		(34,943,931,473) 27,171,867,362	21,439,289	(34,943,931,473) 27,193,306,651
9 警察費		(539,614,000)		(539,614,000)
10 教育費	(138,772,000) 234,837,000	(1,350,585,000) 2,159,248,000		(1,489,357,000) 2,394,085,000
11 災害復旧費		(422,754,500) 172,723,982	(10,389,000)	(433,143,500) 172,723,982
合 計	(528,402,100) 234,837,000	(45,378,435,230) 39,857,154,297	(926,634,000) 88,092,089	(46,833,471,330) 40,180,083,386
対前年度比	% 44.4	% 87.8	% 9.5	% 85.8

(注) ( ) は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 15,697,544,500円で、予算現額の1.9%であり、前年度に比べ 146,467,098円(0.9%)減少している。

【 不用額調 】

款 別	平成25年度(A)	平成24年度(B)	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議 会 費	59,449,353	42,277,064	17,172,289	140.6
2 総 務 費	891,664,987	1,249,485,850	△ 357,820,863	71.4
3 民 生 費	1,273,362,702	1,630,306,945	△ 356,944,243	78.1
4 衛 生 費	1,983,895,233	1,455,416,554	528,478,679	136.3
5 労 働 費	1,271,237,011	764,503,423	506,733,588	166.3
6 農林水産業費	1,621,541,588	623,916,040	997,625,548	259.9
7 商 工 費	5,524,650,974	6,044,832,618	△ 520,181,644	91.4
8 土 木 費	1,073,283,421	595,244,140	478,039,281	180.3
9 警 察 費	323,743,045	526,737,004	△ 202,993,959	61.5
10 教 育 費	1,180,703,046	2,276,778,978	△ 1,096,075,932	51.9
11 災 害 復 旧 費	107,123,947	292,299,701	△ 185,175,754	36.6
12 公 債 費	11,777,619	4,772,572	7,005,047	246.8
13 諸 支 出 金	375,104,574	337,064,709	38,039,865	111.3
14 予 備 費	7,000	376,000	△ 369,000	1.9
合 計	15,697,544,500	15,844,011,598	△ 146,467,098	99.1

## (2) 個 別 事 項

### ア 歳 入

#### 第 1 款 県 税

区 分	平成 2 5 年 度 ( A )	平成 2 4 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	213,500,000,000 <sup>円</sup>	203,500,000,000 <sup>円</sup>	10,000,000,000 <sup>円</sup>
調 定 額	223,635,303,079	214,092,078,660	9,543,224,419
収 入 済 額	214,764,621,251	204,319,656,701	10,444,964,550
不 納 欠 損 額	1,324,423,016	1,031,477,661	292,945,355
収 入 未 済 額	7,546,258,812	8,740,944,298	△ 1,194,685,486
予算現額と収入済額 との比較	1,264,621,251	819,656,701	-
収 入 率	対 予 算	100.6%	100.4%
	対 調 定	96.0	95.4

収入済額は 214,764,621,251円であり、前年度に比べ 10,444,964,550円 (5.1%) 増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法 人 事 業 税 5,044,498,544円

個 人 県 民 税 4,091,774,028円

地 方 消 費 税 3,456,177,031円

(減少した科目・金額)

県 た ば こ 税 1,977,315,622円

不納欠損額の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び自動車税であり、時効が完成したこと及び徴収できないことが明らかであることにより直ちに納税義務を消滅させたこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

個 人 県 民 税 6,118,473,335円

自 動 車 税 516,418,145円

不 動 産 取 得 税 324,675,602円

収入状況は、次頁のとおりである。

## 【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							対予算	対調定	
県 税	円 (203,500,000,000)	円 (214,092,078,660)	円 (204,319,656,701)	% (101.8)	円 (1,031,477,661)	円 (8,740,944,298)	% (100.4)	% (95.4)	
	213,500,000,000	223,635,303,079	214,764,621,251	105.1	1,324,423,016	7,546,258,812	100.6	96.0	
県 民 税	(78,001,000,000)	(86,119,894,637)	(78,609,227,280)	(104.7)	(763,584,049)	(6,747,083,308)	(100.8)	(91.3)	
	83,290,000,000	89,994,093,232	83,020,480,243	105.6	782,508,737	6,191,104,252	99.7	92.3	
	個 人	(65,899,000,000)	(73,863,131,698)	(66,461,909,450)	(104.2)	(745,409,583)	(6,655,812,665)	(100.9)	(90.0)
		70,930,000,000	77,437,144,706	70,553,683,478	106.2	764,987,893	6,118,473,335	99.5	91.1
	法 人	(11,002,000,000)	(11,304,752,424)	(11,195,307,315)	(109.3)	(18,174,466)	(91,270,643)	(101.8)	(99.0)
	11,425,000,000	11,685,046,014	11,594,894,253	103.6	17,520,844	72,630,917	101.5	99.2	
利 子 割	(1,100,000,000)	(952,010,515)	(952,010,515)	(89.8)			(86.5)	(100.0)	
	935,000,000	871,902,512	871,902,512	91.6			93.3	100.0	
事 業 税	(34,514,000,000)	(35,213,947,507)	(34,759,439,910)	(106.1)	(81,123,042)	(373,384,555)	(100.7)	(98.7)	
	38,251,000,000	40,277,531,703	39,899,115,326	114.8	84,115,806	294,300,571	104.3	99.1	
	個 人	(1,579,000,000)	(1,794,663,825)	(1,629,422,362)	(100.9)	(26,343,278)	(138,898,185)	(103.2)	(90.8)
		1,558,000,000	1,858,746,333	1,724,599,234	105.8	13,195,993	120,951,106	110.7	92.8
法 人	(32,935,000,000)	(33,419,283,682)	(33,130,017,548)	(106.4)	(54,779,764)	(234,486,370)	(100.6)	(99.1)	
	36,693,000,000	38,418,785,370	38,174,516,092	115.2	70,919,813	173,349,465	104.0	99.4	
地 方 消 費 税	(16,402,000,000)	(15,976,273,310)	(15,976,273,310)	(82.4)			(97.4)	(100.0)	
	19,714,000,000	19,432,450,341	19,432,450,341	121.6			98.6	100.0	
不 動 産 取 得 税	(4,460,000,000)	(5,099,655,922)	(4,592,979,674)	(106.7)	(26,875,921)	(479,800,327)	(103.0)	(90.1)	
	5,054,000,000	5,493,485,507	5,095,927,467	111.0	72,882,438	324,675,602	100.8	92.8	
県 た ば こ 税	(4,734,000,000)	(4,785,606,598)	(4,785,606,598)	(98.2)			(101.1)	(100.0)	
	2,669,000,000	2,808,290,976	2,808,290,976	58.7			105.2	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	(3,012,000,000)	(2,748,287,022)	(2,740,768,889)	(104.2)		(7,518,133)	(91.0)	(99.7)	
	2,728,000,000	2,634,748,783	2,626,569,143	95.8	3,652,897	4,526,743	96.3	99.7	
自 動 車 取 得 税	(3,943,000,000)	(3,708,580,500)	(3,708,580,500)	(125.6)			(94.1)	(100.0)	
	3,323,000,000	3,231,145,800	3,231,145,800	87.1			97.2	100.0	
軽 油 引 取 税	(22,547,000,000)	(23,031,855,711)	(22,941,846,767)	(103.3)		(90,008,944)	(101.8)	(99.6)	
	22,727,000,000	22,830,230,067	22,719,716,338	99.0	192,600	110,321,129	99.9	99.5	
自 動 車 税	(35,828,000,000)	(36,897,065,534)	(36,149,834,987)	(99.2)	(94,747,869)	(652,482,678)	(100.9)	(98.0)	
	35,693,000,000	36,491,031,317	35,878,321,605	99.2	96,291,567	516,418,145	100.5	98.3	
鉱 区 税	(9,000,000)	(9,008,500)	(8,874,100)	(94.4)	(134,400)		(98.6)	(98.5)	
	8,000,000	8,047,000	8,047,000	90.7			100.6	100.0	
狩 猟 税	(49,000,000)	(44,418,900)	(44,418,900)	(90.0)			(90.7)	(100.0)	
	42,000,000	43,582,000	43,582,000	98.1			103.8	100.0	
旧 法 に よ る 税	(1,000,000)	(457,484,519)	(1,805,786)	(44.8)	(65,012,380)	(390,666,353)	(180.6)	(0.4)	
	1,000,000	390,666,353	975,012	54.0	284,778,971	104,912,370	97.5	0.2	
料 理 飲 食 等 消 費 税		(147,240)			(41,004)	(106,236)			
		106,236				106,236			
軽 油 引 取 税	(1,000,000)	(457,337,279)	(1,805,786)	(44.8)	(64,971,376)	(390,560,117)	(180.6)	(0.4)	
	1,000,000	390,560,117	975,012	54.0	284,778,971	104,806,134	97.5	0.2	

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 ( ) は、前年度分である。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	39,150,000,000 <sup>円</sup>	39,533,150,000 <sup>円</sup>	△ 383,150,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	39,149,949,052	39,533,149,936	△ 383,200,884	
収 入 済 額	39,149,949,052	39,533,149,936	△ 383,200,884	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 50,948	△ 64	-	
収 入 率	対 予 算	99.9%	99.9%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 39,149,949,052円であり、前年度に比べ 383,200,884円 (1.0%) 減少している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	33,207,771,000 <sup>円</sup>	28,289,041,000 <sup>円</sup>	4,918,730,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	33,421,680,069	28,320,920,465	5,100,759,604	
収 入 済 額	33,421,680,069	28,320,920,465	5,100,759,604	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	213,909,069	31,879,465	-	
収 入 率	対 予 算	100.6%	100.1%	0.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)
1 地方法人特別譲与税	29,967,771,000 <sup>円</sup>	24,789,041,000 <sup>円</sup>	5,178,730,000 <sup>円</sup>
2 地方揮発油譲与税	3,258,468,000	3,331,119,000	△ 72,651,000
3 石油ガス譲与税	195,441,000	200,745,000	△ 5,304,000
4 地方道路譲与税	69	15,465	△ 15,396

収入済額は 33,421,680,069円であり、前年度に比べ 5,100,759,604円 (18.0%) 増加している。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	795,030,000 <sup>円</sup>	785,137,000 <sup>円</sup>	9,893,000 <sup>円</sup>
調 定 額	795,030,000	785,137,000	9,893,000
収 入 済 額	795,030,000	785,137,000	9,893,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 795,030,000円であり、前年度に比べ 9,893,000円 (1.3%) 増加している。

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	128,666,527,000 <sup>円</sup>	140,188,341,000 <sup>円</sup>	△ 11,521,814,000 <sup>円</sup>
調 定 額	128,666,527,000	140,188,341,000	△ 11,521,814,000
収 入 済 額	128,666,527,000	140,188,341,000	△ 11,521,814,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較			
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 128,666,527,000円であり、前年度に比べ 11,521,814,000円 (8.2%) 減少している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	632,529,000 <sup>円</sup>	681,904,000 <sup>円</sup>	△ 49,375,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	632,529,000	681,904,000	△ 49,375,000	
収 入 済 額	632,529,000	681,904,000	△ 49,375,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 632,529,000円であり、前年度に比べ 49,375,000円（7.2%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	3,543,167,175 <sup>円</sup>	4,919,740,489 <sup>円</sup>	△ 1,376,573,314 <sup>円</sup>	
調 定 額	3,765,205,467	4,655,601,015	△ 890,395,548	
収 入 済 額	3,631,683,749	4,512,101,892	△ 880,418,143	
不 納 欠 損 額	15,245,038	13,747,435	1,497,603	
収 入 未 済 額	118,276,680	129,751,688	△ 11,475,008	
予算現額と収入済額 との比較	88,516,574	△ 407,638,597	-	
収 入 率	対 予 算	102.5%	91.7%	10.8
	対 調 定	96.5	96.9	△ 0.4

収入済額は 3,631,683,749円であり、前年度に比べ 880,418,143円（19.5%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、農林水産業費負担金の減少は、主に、経営体育成基盤整備事業費負担金及び国営鬼怒中央土地改良事業費負担金の皆減によるものである。

(増加した科目・金額)

民生費負担金 162,235,005円

教育費負担金 107,398,960円

(減少した科目・金額)

農林水産業費負担金 1,205,675,213円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童養護費負担金 49,963,830円及び農林水産業費負担金の国営塩那台地土地改良事業費負担金 40,270,000円である。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	7,322,196,000 <sup>円</sup>	7,558,689,000 <sup>円</sup>	△ 236,493,000 <sup>円</sup>
調 定 額	6,953,314,860	7,218,157,250	△ 264,842,390
収 入 済 額	6,758,728,439	7,017,713,711	△ 258,985,272
不 納 欠 損 額	2,083,632	1,499,362	584,270
収 入 未 済 額	192,502,789	198,944,177	△ 6,441,388
予算現額と収入済額との比較	△ 563,467,561	△ 540,975,289	-
収入率	対 予 算	92.3%	△ 0.5
	対 調 定	97.2	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
1 使 用 料	3,689,840,626 <sup>円</sup>	3,751,150,706 <sup>円</sup>	△ 61,310,080 <sup>円</sup>
2 手 数 料	3,068,887,813	3,266,563,005	△ 197,675,192

収入済額は6,758,728,439円であり、前年度に比べ258,985,272円(3.7%)減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

衛生使用料 16,689,955円

(減少した科目・金額)

収入証紙手数料 196,528,692円

民生使用料 39,618,875円

土木使用料 32,796,582円

不納欠損額の主なものは、教育使用料の高等学校授業料であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の県営住宅使用料176,403,750円である。



## 第9款 国庫支出金

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	118,734,823,233 <sup>円</sup>	118,147,530,433 <sup>円</sup>	587,292,800 <sup>円</sup>	
調 定 額	102,305,185,069	95,366,778,600	6,938,406,469	
収 入 済 額	102,305,185,069	95,366,778,600	6,938,406,469	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 16,429,638,164	△ 22,780,751,833	-	
収 入 率	対 予 算	86.2%	80.7%	5.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
1 国 庫 負 担 金	37,860,764,053 <sup>円</sup>	41,791,882,303 <sup>円</sup>	△ 3,931,118,250 <sup>円</sup>
2 国 庫 補 助 金	62,559,023,391	51,598,559,357	10,960,464,034
3 委 託 金	1,885,397,625	1,976,336,940	△ 90,939,315

収入済額は 102,305,185,069円であり、前年度に比べ 6,938,406,469円（7.3%）増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、総務費国庫補助金の増加は、主に地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の皆増によるものである。

#### （増加した科目・金額）

総 務 費 国 庫 補 助 金	12,788,031,153円
土 木 費 国 庫 補 助 金	5,752,131,620円

#### （減少した科目・金額）

民 生 費 国 庫 補 助 金	6,031,349,483円
労 働 費 国 庫 補 助 金	3,417,061,825円
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	1,673,223,882円

## 第10款 財産収入

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 1,852,499,000	円 2,015,216,000	円 △ 162,717,000	
調 定 額	1,803,788,868	2,325,833,062	△ 522,044,194	
収 入 済 額	1,803,788,868	2,325,779,384	△ 521,990,516	
不 納 欠 損 額		53,678	△ 53,678	
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 48,710,132	310,563,384	-	
収 入 率	対 予 算	97.4%	115.4%	△ 18.0
	対 調 定	100.0	99.9	0.1

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
1財産運用収入	円 827,941,620	円 837,627,923	円 △ 9,686,303
2財産売払収入	975,847,248	1,488,151,461	△ 512,304,213

収入済額は1,803,788,868円であり、前年度に比べ521,990,516円（22.4%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

債権売払収入 17,719,345円

（減少した科目・金額）

不動産売払収入 528,544,381円

## 第11款 寄附金

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）	
予 算 現 額	円 105,868,000	円 103,968,000	円 1,900,000	
調 定 額	350,043,839	194,460,542	155,583,297	
収 入 済 額	350,043,839	194,460,542	155,583,297	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	244,175,839	90,492,542	-	
収 入 率	対 予 算	330.6%	187.0%	143.6
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 350,043,839円であり、前年度に比べ 155,583,297円（80.0％）増加している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

一般寄附金 172,729,573円

(減少した科目・金額)

民生費寄附金 21,685,170円

## 第12款 繰入金

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)	
予算現額	30,582,214,000 <sup>円</sup>	25,226,384,000 <sup>円</sup>	5,355,830,000 <sup>円</sup>	
調定額	21,950,317,399	23,404,363,151	△ 1,454,045,752	
収入済額	21,950,317,399	23,404,363,151	△ 1,454,045,752	
不納欠損額				
収入未済額				
予算現額と収入済額との比較	△ 8,631,896,601	△ 1,822,020,849	-	
収入率	対予算	71.8%	92.8%	△ 21.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
1 特別会計繰入金	311,813,059 <sup>円</sup>	421,161,217 <sup>円</sup>	△ 109,348,158 <sup>円</sup>
2 基金繰入金	21,638,504,340	22,983,201,934	△ 1,344,697,594

収入済額は 21,950,317,399円であり、前年度に比べ 1,454,045,752円（6.2％）減少している。  
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地域振興基金繰入金 5,291,592,000円

(減少した科目・金額)

介護保険財政安定化基金繰入金 2,387,626,617円

介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金 1,675,292,950円

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金 1,373,222,677円

### 第13款 繰越金

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	13,787,572,459 <sup>円</sup>	13,315,827,460 <sup>円</sup>	471,744,999 <sup>円</sup>
調 定 額	13,787,572,221	13,315,826,982	471,745,239
収 入 済 額	13,787,572,221	13,315,826,982	471,745,239
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額との比較	△ 238	△ 478	-
収入率	対 予 算	99.9%	99.9%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 13,787,572,221円であり、前年度に比べ 471,745,239円（3.5%）増加している。

### 第14款 諸収入

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	116,198,734,463 <sup>円</sup>	132,725,717,257 <sup>円</sup>	△ 16,526,982,794 <sup>円</sup>
調 定 額	111,276,143,189	126,955,155,896	△ 15,679,012,707
収 入 済 額	110,607,117,948	126,267,601,568	△ 15,660,483,620
不 納 欠 損 額	78,340,765	43,694,853	34,645,912
収 入 未 済 額	590,684,476	643,859,475	△ 53,174,999
予算現額と収入済額との比較	△ 5,591,616,515	△ 6,458,115,689	-
収入率	対 予 算	95.2%	95.1%
	対 調 定	99.4	99.5

#### 〔収入済額の項別内訳〕

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
	円	円	円
1 延滞金、加算金及び過料等	509,979,729	528,135,594	△ 18,155,865
2 県預金利子	880,941	511,637	369,304
3 貸付金元利収入	98,858,096,595	113,487,379,356	△ 14,629,282,761
4 受託事業収入	553,386,949	320,424,264	232,962,685
5 収益事業収入	8,211,045,575	8,079,654,487	131,391,088
6 利子割精算金収入	10,841,088	12,874,790	△ 2,033,702
7 雑 入	2,462,887,071	3,838,621,440	△ 1,375,734,369

収入済額は 110,607,117,948円であり、前年度に比べ 15,660,483,620円（12.4%）減少している。

収入済額の減少の主なものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 12,584,248,750円

不納欠損額の主なものは、県税に係る加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、雑入 324,824,436円及び弁償金 95,008,117円である。

### 第15款 県債

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)	
予 算 現 額	110,998,000,000 <sup>円</sup>	119,633,200,000 <sup>円</sup>	△ 8,635,200,000 <sup>円</sup>	
調 定 額	98,053,000,000	101,500,200,000	△ 3,447,200,000	
収 入 済 額	98,053,000,000	101,500,200,000	△ 3,447,200,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 12,945,000,000	△ 18,133,000,000	-	
収 入 率	対 予 算	88.3%	84.8%	3.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 98,053,000,000円であり、前年度に比べ 3,447,200,000円（3.4%）減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農 林 水 産 業 債 708,000,000円

土 木 債 320,000,000円

(減少した科目・金額)

臨 時 財 政 対 策 債 3,330,000,000円

災 害 復 旧 債 921,000,000円

イ 歳 出  
第 1 款 議会費

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 1,427,818,000	円 1,405,615,000	円 22,203,000
支 出 済 額	1,368,368,647	1,363,337,936	5,030,711
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	59,449,353	42,277,064	17,172,289
執 行 率	95.8%	97.0%	△ 1.2

支出済額は 1,368,368,647円であり、前年度に比べ 5,030,711円 (0.4%) 増加している。  
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 53,369,619,100	円 48,360,150,300	円 5,009,468,800
支 出 済 額	52,077,719,113	46,686,061,350	5,391,657,763
翌 年 度 繰 越 額	400,235,000	424,603,100	△ 24,368,100
不 用 額	891,664,987	1,249,485,850	△ 357,820,863
執 行 率	97.6%	96.5%	1.1

〔項別内訳 (平成 2 5 年度) 〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 総務管理費	円 35,801,810,100	円 35,122,357,598	円 285,297,000	円 394,155,502
2 企画費	3,893,838,000	3,805,976,971	32,500,000	55,361,029
3 徴税費	8,146,534,000	7,828,692,618		317,841,382
4 市町村振興費	2,484,244,000	2,473,223,109		11,020,891
5 選挙費	797,494,000	779,078,968		18,415,032
6 防災費	1,495,968,000	1,344,769,636	82,438,000	68,760,364
7 統計調査費	445,825,000	429,308,999		16,516,001
8 人事委員会費	127,578,000	121,811,185		5,766,815
9 監査委員費	176,328,000	172,500,029		3,827,971

支出済額は 52,077,719,113円であり、前年度に比べ 5,391,657,763円 (11.5%) 増加している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、財政管理費の増加は、地域振興基金への積立金の皆増によるものである。

(増加した科目・金額)

財政管理費 6,485,260,930円

(減少した科目・金額)

衆議院議員選挙費 833,311,091円

知事選挙費 648,134,102円

市町村連絡調整費 276,835,109円

翌年度繰越額は 400,235,000円であり、その主なものは、総務管理費の県有財産管理費及び防災費の防災行政無線費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、賦課徴収費、一般管理費及び会計管理費である。

### 第3款 民生費

区分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A)-(B)
予算現額	84,403,487,000円	91,175,641,000円	△6,772,154,000円
支出済額	80,877,745,298	88,266,793,055	△7,389,047,757
翌年度繰越額	2,252,379,000	1,278,541,000	973,838,000
不用額	1,273,362,702	1,630,306,945	△356,944,243
執行率	95.8%	96.8%	△1.0

#### 〔項別内訳(平成25年度)〕

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1社会福祉費	52,203,245,000円	50,453,143,384円	1,371,415,000円	378,686,616円
2児童福祉費	25,297,218,000	23,728,997,465	880,964,000	687,256,535
3生活保護費	3,728,560,000	3,596,418,853		132,141,147
4災害救助費	786,788,000	776,760,844		10,027,156
5県民生活費	2,387,676,000	2,322,424,752		65,251,248

支出済額は 80,877,745,298円であり、前年度に比べ 7,389,047,757円(8.4%)減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、障害者福祉費の増加は、障害者自立支援対策臨時特例交付金の返納金の皆増によるものであり、児童福祉総務費の減少は、安心子ども基金への積立金の減によるもの、老人福祉施設費の減少は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積立金及び介護基盤緊急整備等事業費(交付金)の減によるものである。

(増加した科目・金額)

障害者福祉費 969,350,235円

児童措置費 220,368,509円

(減少した科目・金額)

児童福祉総務費 3,125,911,438円

老人福祉施設費 2,802,494,945円

老人福祉費 1,062,695,322円

翌年度繰越額は 2,252,379,000円であり、その主なものは、社会福祉費の介護基盤緊急整備等事業費及び児童福祉費の子育て総合支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、母子福祉費、児童福祉総務費及び社会福祉総務費である。

#### 第4款 衛生費

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	54,276,432,963 <sup>円</sup>	51,820,636,500 <sup>円</sup>	2,455,796,463 <sup>円</sup>
支 出 済 額	51,357,205,730	50,156,451,983	1,200,753,747
翌 年 度 繰 越 額	935,332,000	208,767,963	726,564,037
不 用 額	1,983,895,233	1,455,416,554	528,478,679
執 行 率	94.6%	96.8%	△ 2.2

#### 〔項別内訳(平成25年度)〕

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 公衆衛生費	25,013,646,000 <sup>円</sup>	24,671,360,298 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>	342,285,702 <sup>円</sup>
2 環境衛生費	1,070,930,963	925,533,796	85,700,000	59,697,167
3 保健所費	2,002,927,000	1,988,351,294		14,575,706
4 医薬費	16,864,298,000	16,074,253,300	255,000,000	535,044,700
5 病院費	3,586,138,000	3,501,365,000		84,773,000
6 環境対策費	5,738,493,000	4,196,342,042	594,632,000	947,518,958

支出済額は 51,357,205,730円であり、前年度に比べ 1,200,753,747円(2.4%)増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、医務費の増加は、公的医療機関整備資金貸付金が減少したものの、地域医療再生基金への積立金及び医療施設耐震化臨時特例基金への積立金が増加したことによるものであり、予防費の増加は、後期高齢者医療給付費県費負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金の増によるものである。精神衛生費の減少は、医療観察法指定入院医療機関整備事業費の皆減によるものであり、病院費の減少は、病院事業会計への負担金の減によるものである。

(増加した科目・金額)

医 務 費 1,528,352,753円

予 防 費 612,513,091円

(減少した科目・金額)

精 神 衛 生 費 734,985,947円

病 院 費 243,990,000円

翌年度繰越額は 935,332,000円であり、その主なものは、医薬費の医療施設整備助成費、環境対策費の再生可能エネルギー導入促進事業費及び地球環境保全費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、環境対策費、医務費及び環境政策費である。



## 第5款 労働費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	7,862,159,000 円	12,602,241,000 円	△ 4,740,082,000 円
支 出 済 額	6,590,064,989	11,836,422,577	△ 5,246,357,588
翌 年 度 繰 越 額	857,000	1,315,000	△ 458,000
不 用 額	1,271,237,011	764,503,423	506,733,588
執 行 率	83.8%	93.9%	△ 10.1

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 労 政 費	351,963,000 円	346,475,084 円	円	5,487,916 円
2 職 業 訓 練 費	1,287,977,000	1,224,225,999		63,751,001
3 失 業 対 策 費	6,117,145,000	4,923,936,189	857,000	1,192,351,811
4 労 働 委 員 会 費	105,074,000	95,427,717		9,646,283

支出済額は 6,590,064,989円であり、前年度に比べ 5,246,357,588円（44.3%）減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。なお、雇用対策総務費の減少は、栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立金及び栃木県緊急雇用創出事業費補助金の減によるものである。

（減少した科目・金額）

雇用対策総務費 5,172,049,709円

翌年度繰越額は 857,000円であり、失業対策費の人材確保・就職支援事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、雇用対策総務費である。

## 第6款 農林水産業費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 44,685,767,462	円 43,274,400,374	円 1,411,367,088
支 出 済 額	36,300,395,121	35,164,405,872	1,135,989,249
翌年度繰越額	6,763,830,753	7,486,078,462	△ 722,247,709
不 用 額	1,621,541,588	623,916,040	997,625,548
執 行 率	81.2%	81.3%	△ 0.1

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 農 業 費	円 11,222,648,000	円 10,582,216,729	円 239,208,000	円 401,223,271
2 畜 産 業 費	2,402,687,400	2,153,407,122	154,039,000	95,241,278
3 農 地 費	11,219,998,000	9,422,107,853	1,095,257,000	702,633,147
4 林 業 費	18,942,308,062	13,318,658,332	5,271,326,753	352,322,977
5 水 産 業 費	873,996,000	801,131,125	4,000,000	68,864,875
6 自 然 保 護 費	24,130,000	22,873,960		1,256,040

支出済額は 36,300,395,121円であり、前年度に比べ 1,135,989,249円（3.2%）増加している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

農業経営技術費	1,704,049,738円
造林費	1,194,275,723円
農作物生産振興費	1,169,220,484円

（減少した科目・金額）

林業振興費	2,604,843,869円
農地整備費	1,282,806,946円

翌年度繰越額は 6,763,830,753円であり、その主なものは、林業費の森林整備加速化・林業再生基金事業費及び治山事業費に係る繰越明許費並びに林業費の治山事業費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、農地整備費、農産物生産振興費及び林業振興費である。

## 第7款 商工費

区 分	平成25年度(A)	平成24年度(B)	増減(A) - (B)
予 算 現 額	100,093,404,832 円	113,360,012,400 円	△ 13,266,607,568 円
支 出 済 額	94,501,419,858	107,287,059,950	△ 12,785,640,092
翌 年 度 繰 越 額	67,334,000	28,119,832	39,214,168
不 用 額	5,524,650,974	6,044,832,618	△ 520,181,644
執 行 率	94.4%	94.6%	△ 0.2

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1 商 工 費	98,875,706,832 円	93,358,917,912 円	10,497,000 円	5,506,291,920 円
2 観 光 費	1,217,698,000	1,142,501,946	56,837,000	18,359,054

支出済額は 94,501,419,858円であり、前年度に比べ 12,785,640,092円（11.9%）減少している。

支出済額の減少の主なものは、次のとおりである。なお、産業振興費の減少は、県制度融資貸付金の減によるものである。

（減少した科目・金額）

産 業 振 興 費            12,776,700,324円

翌年度繰越額は 67,334,000円であり、その主なものは、観光費の首都圏自然歩道整備事業費、奥日光フィールドミュージアム事業費及び自然公園等施設整備費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、産業振興費である。

## 第8款 土木費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	107,017,746,473 <sup>円</sup>	107,091,063,086 <sup>円</sup>	△ 73,316,613 <sup>円</sup>
支 出 済 額	78,751,156,401	71,551,887,473	7,199,268,928
翌年度繰越額	27,193,306,651	34,943,931,473	△ 7,750,624,822
不 用 額	1,073,283,421	595,244,140	478,039,281
執 行 率	73.6%	66.8%	6.8

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 土木管理費	6,447,280,000 <sup>円</sup>	4,919,038,300 <sup>円</sup>	731,604,000 <sup>円</sup>	796,637,700 <sup>円</sup>
2 道路橋りょう費	65,130,744,907	46,961,876,613	18,037,239,913	131,628,381
3 河 川 費	17,249,358,203	13,048,528,038	4,129,509,202	71,320,963
4 都市計画費	13,727,897,363	9,960,444,153	3,741,443,536	26,009,674
5 住 宅 費	4,462,466,000	3,861,269,297	553,510,000	47,686,703

支出済額は 78,751,156,401円であり、前年度に比べ 7,199,268,928円（10.1%）増加している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

道路橋りょう維持費	5,218,324,716円
道路橋りょう新設改良費	2,326,087,137円
街路事業費	1,223,144,931円

（減少した科目・金額）

砂 防 費	2,178,452,089円
河 川 改 良 費	709,667,786円
建 築 指 導 費	617,830,110円

翌年度繰越額は 27,193,306,651円であり、その主なものは、道路橋りょう費の安全な道づくり事業費（補助）及び快適な道づくり事業費（補助）に係る繰越明許費並びに快適な道づくり事業費（補助）に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、建築指導費、道路橋りょう総務費及び土木総務費である。

## 第9款 警察費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 42,163,188,000	円 42,315,850,000	円 △ 152,662,000
支 出 済 額	41,839,444,955	41,249,498,996	589,945,959
翌年度繰越額		539,614,000	△ 539,614,000
不 用 額	323,743,045	526,737,004	△ 202,993,959
執 行 率	99.2%	97.5%	1.7

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 警察管理費	円 41,014,727,000	円 40,767,174,438	円	円 247,552,562
2 警察活動費	1,148,461,000	1,072,270,517		76,190,483

支出済額は 41,839,444,955円であり、前年度に比べ 589,945,959円（1.4%）増加している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

警察施設費 720,683,066円

（減少した科目・金額）

警察本部費 88,605,533円

運転免許費 43,241,119円

恩給及び退職年金費 40,027,095円

不用額の主なものは、警察本部費、警察施設費及び一般警察活動費である。

## 第10款 教育費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	円 179,423,333,000	円 181,713,879,500	円 △ 2,290,546,500
支 出 済 額	175,848,544,954	177,947,743,522	△ 2,099,198,568
翌年度繰越額	2,394,085,000	1,489,357,000	904,728,000
不 用 額	1,180,703,046	2,276,778,978	△ 1,096,075,932
執 行 率	98.0%	97.9%	0.1

### 〔項別内訳（平成25年度）〕

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 教育総務費	円 22,471,660,000	円 21,514,869,487	円 703,826,000	円 252,964,513
2 小学校費	65,689,033,000	65,512,655,212		176,377,788
3 中学校費	37,600,676,000	37,465,592,286		135,083,714
4 高等学校費	36,408,572,000	34,632,662,969	1,450,326,000	325,583,031
5 特別支援学校費	14,388,302,000	13,929,249,227	224,600,000	234,452,773
6 社会教育費	1,382,651,000	1,332,062,612	15,333,000	35,255,388
7 保健体育費	1,482,439,000	1,461,453,161		20,985,839

支出済額は 175,848,544,954円であり、前年度に比べ 2,099,198,568円（1.2%）減少している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、学校建設費の減少は、体育館等の大規模改修工事に要する経費の翌年度への繰越しによるものである。

（増加した科目・金額）

特別支援学校費	967,060,583円
体育振興費	412,621,114円

（減少した科目・金額）

学校建設費	1,291,042,724円
高等学校総務費	1,097,425,845円
教職員費（小学校費）	554,310,645円

翌年度繰越額は 2,394,085,000円であり、その主なものは、高等学校費の矢板東高等学校体育館改築費に係る継続費通次繰越並びに高等学校費の大規模改造事業費及び教育総務費の私立学校振興助成費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、特別支援学校費、教職員費（小学校費）及び学校建設費である。

### 第11款 災害復旧費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	1,314,288,500 <sup>円</sup>	6,341,901,479 <sup>円</sup>	△ 5,027,612,979 <sup>円</sup>
支 出 済 額	1,034,440,571	5,616,458,278	△ 4,582,017,707
翌年度繰越額	172,723,982	433,143,500	△ 260,419,518
不 用 額	107,123,947	292,299,701	△ 185,175,754
執 行 率	78.7%	88.6%	△ 9.9

#### 〔項別内訳（平成25年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 農林水産施設 災害復旧費	406,444,000	257,332,631	122,313,982	26,797,387
2 土 木 施 設 災害復旧費	456,107,500	386,581,000	50,410,000	19,116,500
3 県 有 施 設 等 災害復旧費	402,471,000	349,375,940		53,095,060
4 社会福祉施設等 災害復旧費	49,266,000	41,151,000		8,115,000

支出済額は1,034,440,571円であり、前年度に比べ4,582,017,707円（81.6%）減少している。

翌年度繰越額は172,723,982円であり、その主なものは、農林水産施設災害復旧費の25年発生林道災害復旧事業費及び土木施設災害復旧費の25年災害復旧事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、過年発生県有施設等災害復旧費、現年発生林道災害復旧費及び過年発生補助土木災害復旧費である。

### 第12款 公債費

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	97,459,680,000 <sup>円</sup>	95,613,275,000 <sup>円</sup>	1,846,405,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	97,447,902,381	95,608,502,428	1,839,399,953
翌年度繰越額			
不 用 額	11,777,619	4,772,572	7,005,047
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は97,447,902,381円であり、前年度に比べ1,839,399,953円（1.9%）増加している。

### 第13款 諸支出金

区 分	平成25年度（A）	平成24年度（B）	増減（A）－（B）
予 算 現 額	45,580,000,000 <sup>円</sup>	41,548,804,000 <sup>円</sup>	4,031,196,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	45,204,895,426	41,211,739,291	3,993,156,135
翌年度繰越額			
不 用 額	375,104,574	337,064,709	38,039,865
執 行 率	99.2%	99.2%	0.0

#### 〔項別内訳（平成25年度）〕

項 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 地方消費税清算金	18,408,000,000	18,407,124,052		875,948
2 利子割交付金	533,000,000	493,380,000		39,620,000
3 地方消費税交付金	19,722,000,000	19,721,948,000		52,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,937,000,000	1,886,443,710		50,556,290
6 自動車取得税交付金	2,210,000,000	2,209,969,000		31,000
7 利子割精算金	4,000,000	3,636,664		363,336
8 配当割交付金	1,085,000,000	951,239,000		133,761,000
9 株式等譲渡所得割交付金	1,681,000,000	1,531,155,000		149,845,000

支出済額は 45,204,895,426円であり、前年度に比べ 3,993,156,135円（9.7%）増加している。  
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

（増加した科目・金額）

地方消費税清算金 2,764,115,116円

株式等譲渡所得割交付金 1,395,334,000円

（減少した科目・金額）

自動車取得税交付金 413,006,000円

地方消費税交付金 169,535,000円

不用額の主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金である。



#### 第14款 予備費

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 7,000	円 376,000	円 △ 369,000
不 用 額	7,000	376,000	△ 369,000
充 当 額	96,993,000	190,866,000	△ 93,873,000

充当額は 96,993,000円であり、前年度に比べ 93,873,000円 (49.2%) 減少している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	6件	11,730,000円
第2款	総 務 費	6件	10,958,000円
第3款	民 生 費	2件	3,392,000円
第4款	衛 生 費	5件	444,000円
第6款	農林水産業費	14件	4,060,000円
第7款	商 工 費	1件	17,000円
第8款	土 木 費	9件	9,493,000円
第9款	警 察 費	53件	41,724,000円
第10款	教 育 費	11件	15,150,000円
第11款	災 害 復 旧 費	1件	25,000円
	合 計	108件	96,993,000円

### 3 特 別 会 計

#### 総 括 事 項

平成25年度の特別会計は、公債管理特別会計など10会計であり、その決算の状況は、次のとおりである。

#### ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比 較 増 減 ( A ) - ( B )	対前年 度 比
予 算 現 額	円 42,903,712,850	円 63,525,858,750	円 △ 20,622,145,900	% 67.5
歳入決算額 (a)	46,066,961,122	66,053,459,245	△ 19,986,498,123	69.7
歳出決算額 (b)	41,105,834,771	61,638,957,544	△ 20,533,122,773	66.7
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	4,961,126,351	4,414,501,701	546,624,650	112.4
翌年度繰越額	691,927,736	466,572,850	225,354,886	148.3
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	196,212,868	75,768,175	120,444,693	259.0
実質収支額 (e) (c) - (d)	4,764,913,483	4,338,733,526	426,179,957	109.8
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	426,179,957	△ 52,748,196	478,928,153	-

歳入決算額は 46,066,961,122円、歳出決算額は 41,105,834,771円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が30.3%、歳出が33.3%それぞれ下回っている。

実質収支額は 4,764,913,483円であり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 426,179,957円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分 会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
公 債 管 理	26,867,360,000	26,867,360,000	26,867,360,000		
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,548,990,000	5,039,841,270	5,039,841,270		
馬頭最終処分場事業	523,700,000	513,008,210	513,008,210		
母子寡婦福祉資金貸付事業	456,140,000	983,742,336	566,574,665	516,228	416,651,443
心身障害者扶養共済事業	306,610,000	294,294,040	291,712,100	1,124,640	1,457,300
小規模企業者等設備資金貸付事業	956,870,000	3,340,527,428	2,373,295,428		967,232,000
就農支援資金貸付事業	392,300,000	466,499,173	457,968,173		8,531,000
県営林事業	380,800,000	517,162,821	517,162,821		
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,270,000	496,928,391	480,358,349		16,570,042
流域下水道事業	8,355,672,850	8,959,680,106	8,959,680,106		
合 計	42,903,712,850	47,479,043,775	46,066,961,122	1,640,868	1,410,441,785

ウ 歳 出

区 分 会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	26,867,360,000	26,867,360,000			100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	4,548,990,000	4,548,990,000			100.0
馬頭最終処分場事業	523,700,000	513,008,210		10,691,790	98.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	456,140,000	296,531,316		159,608,684	65.0
心身障害者扶養共済事業	306,610,000	291,399,000		15,211,000	95.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	956,870,000	730,479,151		226,390,849	76.3
就農支援資金貸付事業	392,300,000	215,807,001		176,492,999	55.0
県営林事業	380,800,000	311,459,086		69,340,914	81.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	115,270,000	8,967,413		106,302,587	7.8
流域下水道事業	8,355,672,850	7,321,833,594	691,927,736	341,911,520	87.6
合 計	42,903,712,850	41,105,834,771	691,927,736	1,105,950,343	95.8

予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
	対予算	対調定
円	%	%
	100.0	100.0
490,851,270	110.8	100.0
△ 10,691,790	98.0	100.0
110,434,665	124.2	57.6
△ 14,897,900	95.1	99.1
1,416,425,428	248.0	71.0
65,668,173	116.7	98.2
136,362,821	135.8	100.0
365,088,349	416.7	96.7
604,007,256	107.2	100.0
3,163,248,272	107.4	97.0

エ 実質収支額等

区 分 会 計 名	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越 すべき財源(b)	実質収支額	単年度収支額
	(a)		(a) - (b)	
	円	円	円	円
公 債 管 理				
自動車取得税・自 動車税納税証	490,851,270		490,851,270	185,010,000
馬頭最終処分場 事業				△ 8,210
母子寡婦福祉 資金貸付事業	270,043,349		270,043,349	156,192,949
心身障害者扶養 共済事業	313,100		313,100	△ 651,900
小規模企業者等 設備資金貸付事業	1,642,816,277		1,642,816,277	△ 76,798,149
就農支援資金 貸付事業	242,161,172		242,161,172	△ 23,353,149
県 営 林 事 業	205,703,735		205,703,735	31,402,205
林業・木材産業改善 資金貸付事業	471,390,936		471,390,936	61,718,677
流域下水道事業	1,637,846,512	196,212,868	1,441,633,644	92,667,534
合 計	4,961,126,351	196,212,868	4,764,913,483	426,179,957

## (1) 栃木県公債管理特別会計

### 歳 入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 26,867,360,000	円 48,139,680,000	円 △ 21,272,320,000	
調 定 額	26,867,360,000	48,139,680,000	△ 21,272,320,000	
収 入 済 額	26,867,360,000	48,139,680,000	△ 21,272,320,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較			-	
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 歳 出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 26,867,360,000	円 48,139,680,000	円 △ 21,272,320,000
支 出 済 額	26,867,360,000	48,139,680,000	△ 21,272,320,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 26,867,360,000円であり、前年度に比べ 21,272,320,000円 (44.2%) 減少している。

## (2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

## 歳 入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 4,548,990,000	円 5,074,990,000	円 △ 526,000,000	
調 定 額	5,039,841,270	5,380,831,270	△ 340,990,000	
収 入 済 額	5,039,841,270	5,380,831,270	△ 340,990,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 と の 比 較	490,851,270	305,841,270	-	
収 入 率	対 予 算	110.8%	106.0%	4.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

## 歳 出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 4,548,990,000	円 5,074,990,000	円 △ 526,000,000
支 出 済 額	4,548,990,000	5,074,990,000	△ 526,000,000
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額			
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0

収入済額は 5,039,841,270円であり、前年度に比べ 340,990,000円 (6.3%) 減少している。  
 支出済額は 4,548,990,000円であり、前年度に比べ 526,000,000円 (10.4%) 減少している。  
 歳入歳出差引額は 490,851,270円であり、実質収支額は同額である。

### (3) 栃木県馬頭最終処分場事業特別会計

#### 歳 入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 523,700,000	円 99,700,000	円 424,000,000	
調 定 額	513,008,210	52,008,210	461,000,000	
収 入 済 額	513,008,210	52,008,210	461,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 10,691,790	△ 47,691,790	-	
収入 率	対 予 算	98.0%	52.2%	45.8
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

#### 歳 出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 523,700,000	円 99,700,000	円 424,000,000
支 出 済 額	513,008,210	52,000,000	461,008,210
翌 年 度 繰 越 額		26,000,000	△ 26,000,000
不 用 額	10,691,790	21,700,000	△ 11,008,210
執 行 率	98.0%	52.2%	45.8

収入済額は 513,008,210円であり、前年度に比べ 461,000,000円 (886.4%) 増加している。  
これは、最終処分場事業債が増加したことによるものである。

支出済額は 513,008,210円であり、前年度に比べ 461,008,210円 (886.6%) 増加している。  
これは、主に元金 (公債費) が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、最終処分場建設事業費の公有財産購入費及び補償金である。

#### (4) 栃木県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

##### 歳入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 456,140,000	円 392,080,000	円 64,060,000	
調 定 額	983,742,336	852,481,336	131,261,000	
収 入 済 額	566,574,665	433,819,341	132,755,324	
不 納 欠 損 額	516,228	384,000	132,228	
収 入 未 済 額	416,651,443	418,277,995	△ 1,626,552	
予算現額と収入済額 との 比 較	110,434,665	41,739,341	-	
収 入 率	対 予 算	124.2%	110.6%	13.6
	対 調 定	57.6	50.9	6.7

##### 歳出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 456,140,000	円 392,080,000	円 64,060,000
支 出 済 額	296,531,316	319,968,941	△ 23,437,625
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	159,608,684	72,111,059	87,497,625
執 行 率	65.0%	81.6%	△ 16.6

収入済額は 566,574,665円であり、前年度に比べ 132,755,324円 (30.6%) 増加している。

これは、主に福祉資金債の発行によるものである。

不納欠損額は、母子福祉資金貸付金元利収入であり、借受者及び連帯保証人の破産及び免責が決定したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 296,531,316円であり、前年度に比べ 23,437,625円 (7.3%) 減少している。

これは、主に母子福祉資金貸付事業費の貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費の貸付金である。

歳入歳出差引額は 270,043,349円であり、実質収支額は同額である。



(5) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 306,610,000	円 305,060,000	円 1,550,000	
調 定 額	294,294,040	296,410,916	△ 2,116,876	
収 入 済 額	291,712,100	293,835,876	△ 2,123,776	
不 納 欠 損 額	1,124,640		1,124,640	
収 入 未 済 額	1,457,300	2,575,040	△ 1,117,740	
予算現額と収入済額 との 比 較	△ 14,897,900	△ 11,224,124	-	
収 入 率	対 予 算	95.1%	96.3%	△ 1.2
	対 調 定	99.1	99.1	0.0

歳 出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 306,610,000	円 305,060,000	円 1,550,000
支 出 済 額	291,399,000	292,870,876	△ 1,471,876
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	15,211,000	12,189,124	3,021,876
執 行 率	95.0%	96.0%	△ 1.0

収入済額は 291,712,100円であり、前年度に比べ 2,123,776円 (0.7%) 減少している。

これは、主に、一般会計繰入金及び年金給付金収入が増加したものの、共済掛金収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、共済掛金収入であり、時効が完成したことによるものである。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 291,399,000円であり、前年度に比べ 1,471,876円 (0.5%) 減少している。

これは、主に、扶養共済年金給付金が増加したものの、扶養共済保険料負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

歳入歳出差引額は 313,100円であり、実質収支額は同額である。

## (6) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 956,870,000	円 1,135,930,000	円 △ 179,060,000	
調 定 額	3,340,527,428	3,352,951,047	△ 12,423,619	
収 入 済 額	2,373,295,428	2,373,611,047	△ 315,619	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	967,232,000	979,340,000	△ 12,108,000	
予算現額と収入済額 と の 比 較	1,416,425,428	1,237,681,047	-	
収入 率	対 予 算	248.0%	209.0%	39.0
	対 調 定	71.0	70.8	0.2

### 歳出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 956,870,000	円 1,135,930,000	円 △ 179,060,000
支 出 済 額	730,479,151	653,996,621	76,482,530
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	226,390,849	481,933,379	△ 255,542,530
執 行 率	76.3%	57.6%	18.7

収入済額は 2,373,295,428円であり、前年度に比べ 315,619円 (0.1%) 減少している。

これは、主に、中小企業高度化資金貸付金元利収入が増加したものの、繰越金及び小規模企業者等設備貸与貸付金元利収入が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 730,479,151円であり、前年度に比べ 76,482,530円 (11.7%) 増加している。

これは、主に元金 (公債費) が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金 (公債費) 及び一般会計繰出金である。

歳入歳出差引額は 1,642,816,277円であり、実質収支額は同額である。

(7) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 392,300,000	円 750,060,000	円 △ 357,760,000	
調 定 額	466,499,173	854,621,207	△ 388,122,034	
収 入 済 額	457,968,173	842,350,207	△ 384,382,034	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	8,531,000	12,271,000	△ 3,740,000	
予算現額と収入済額 との 比 較	65,668,173	92,290,207	-	
収 入 率	対 予 算	116.7%	112.3%	4.4
	対 調 定	98.2	98.6	△ 0.4

歳 出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 392,300,000	円 750,060,000	円 △ 357,760,000
支 出 済 額	215,807,001	576,835,886	△ 361,028,885
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	176,492,999	173,224,114	3,268,885
執 行 率	55.0%	76.9%	△ 21.9

収入済額は 457,968,173円であり、前年度に比べ 384,382,034円 (45.6%) 減少している。

これは、主に農業改良資金貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は、農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 215,807,001円であり、前年度に比べ 361,028,885円 (62.6%) 減少している。

これは、主に、農業改良資金貸付勘定の国庫補助金納付金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 242,161,172円であり、実質収支額は同額である。

## (8) 栃木県営林事業特別会計

### 歳入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )	
予 算 現 額	円 380,800,000	円 293,420,000	円 87,380,000	
調 定 額	517,162,821	436,412,268	80,750,553	
収 入 済 額	517,162,821	436,412,268	80,750,553	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との 比 較	136,362,821	142,992,268	-	
収入 率	対 予 算	135.8%	148.7%	△ 12.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

### 歳出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	円 380,800,000	円 293,420,000	円 87,380,000
支 出 済 額	311,459,086	262,110,738	49,348,348
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	69,340,914	31,309,262	38,031,652
執 行 率	81.8%	89.3%	△ 7.5

収入済額は 517,162,821円であり、前年度に比べ 80,750,553円 (18.5%) 増加している。

これは、主に、一般会計繰入金及び物品売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 311,459,086円であり、前年度に比べ 49,348,348円 (18.8%) 増加している。

これは、主に、県営林事業費の委託料及び元金 (公債費) が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金 (公債費) 及び県営林事業費の委託料である。

歳入歳出差引額は 205,703,735円であり、実質収支額は同額である。

## (9) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

## 歳入

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)	
予 算 現 額	円 115,270,000	円 115,580,000	円 △ 310,000	
調 定 額	496,928,391	434,959,509	61,968,882	
収 入 済 額	480,358,349	418,508,539	61,849,810	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額	16,570,042	16,450,970	119,072	
予算現額と収入済額 との比較	365,088,349	302,928,539	-	
収入率	対 予 算	416.7%	362.1%	54.6
	対 調 定	96.7	96.2	0.5

## 歳出

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減 (A) - (B)
予 算 現 額	円 115,270,000	円 115,580,000	円 △ 310,000
支 出 済 額	8,967,413	8,836,280	131,133
翌年度繰越額			
不 用 額	106,302,587	106,743,720	△ 441,133
執 行 率	7.8%	7.6%	0.2

収入済額は 480,358,349円であり、前年度に比べ 61,849,810円 (14.8%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金収入である。

支出済額は 8,967,413円であり、前年度に比べ 131,133円 (1.5%) 増加している。

これは、管理指導事務費が減少したものの、林業・木材産業改善資金貸付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

歳入歳出差引額は 471,390,936円であり、実質収支額は同額である。

(10) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	8,355,672,850 円	7,219,358,750 円	1,136,314,100 円
調 定 額	8,959,680,106	7,682,402,487	1,277,277,619
収 入 済 額	8,959,680,106	7,682,402,487	1,277,277,619
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との 比 較	604,007,256	463,043,737	-
収 入 率	対 予 算	107.2%	106.4%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成 2 5 年度 ( A )	平成 2 4 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )
予 算 現 額	8,355,672,850 円	7,219,358,750 円	1,136,314,100 円
支 出 済 額	7,321,833,594	6,257,668,202	1,064,165,392
翌 年 度 繰 越 額	691,927,736	440,572,850	251,354,886
不 用 額	341,911,520	521,117,698	△ 179,206,178
執 行 率	87.6%	86.7%	0.9

収入済額は 8,959,680,106円であり、前年度に比べ 1,277,277,619円 (16.6%) 増加している。

これは、主に、一般会計繰入金が増加したものの、流域下水道事業債が増加したことによるものである。

支出済額は 7,321,833,594円であり、前年度に比べ 1,064,165,392円 (17.0%) 増加している。

これは、主に元金 (公債費) が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 691,927,736円であり、流域下水道建設事業費に係る繰越明許費である。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料及び工事請負費である。

歳入歳出差引額は 1,637,846,512円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 196,212,868円を差し引いた実質収支額は 1,441,633,644円である。

## 4 財 産

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	79,786,291.48 <sup>m<sup>2</sup></sup>	349,540.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	284,845.10 <sup>m<sup>2</sup></sup>	79,850,986.38 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	普通財産	2,453,461.76	222,738.44	371,227.72	2,304,972.48
	合 計	82,239,753.24	572,278.44	656,072.82	82,155,958.86
建 物	行政財産	2,604,681.03	54,748.47	57,140.89	2,602,288.61
	普通財産	103,742.88	28,741.57	52,589.87	79,894.58
	合 計	2,708,423.91	83,490.04	109,730.76	2,682,183.19

(注) 財産の増減には、実質的な増減を伴わない区分変更等によるものが含まれている。

#### (7) 行政財産

土地の増加の主なものは、馬頭最終処分場 104,936.20<sup>m<sup>2</sup></sup>の買入れ等及び佐野松桜高等学校 57,098.00<sup>m<sup>2</sup></sup>の管理替えによるものであり、減少の主なものは、元佐野松陽高等学校 57,098.00<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元佐野女子高等学校 42,497.83<sup>m<sup>2</sup></sup>の管理替え並びに農業試験場原種農場元佐野農場 36,867.77<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止によるものである。

建物の増加の主なものは、佐野松桜高等学校 15,603.37<sup>m<sup>2</sup></sup>及び佐野東高等学校 14,176.78<sup>m<sup>2</sup></sup>の管理替え並びに県営住宅 9,944.51<sup>m<sup>2</sup></sup>の新築等によるものであり、減少の主なものは、元佐野松陽高等学校 15,603.37<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元佐野女子高等学校 14,176.78<sup>m<sup>2</sup></sup>の管理替えによるものである。

#### (4) 普通財産

土地の増加の主なものは、土地改良施設用地 97,970.82<sup>m<sup>2</sup></sup>及び農業試験場原種農場元佐野農場 36,867.77<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、土地改良施設用地 97,970.82<sup>m<sup>2</sup></sup>の譲与及び農業試験場元南河内分場 67,251.42<sup>m<sup>2</sup></sup>の売却によるものである。

建物の増加の主なものは、元塩谷高等学校 8,724.40<sup>m<sup>2</sup></sup>及び元宇都宮中央郵便局 6,628.09<sup>m<sup>2</sup></sup>の用途廃止に伴う行政財産からの受入れによるものであり、減少の主なものは、元宇都宮工業高等学校 20,796.76<sup>m<sup>2</sup></sup>の取壊し及び元塩谷高等学校 8,724.40<sup>m<sup>2</sup></sup>の譲与によるものである。

イ 山 林  
(7) 面 積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	56,425,896.49 <sup>m<sup>2</sup></sup>			56,425,896.49 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	普通 財産	16,217.00			16,217.00
分 収	行政 財産	64,612,875.05	41,781,430.00	21,938,464.00	84,455,841.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	1,063,151.00			1,063,151.00
	普通 財産				
合 計		122,118,139.54	41,781,430.00	21,938,464.00	141,961,105.54

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの再掲である。

分収に係る行政財産の面積の増加は、(財)栃木県森林整備公社から森林整備課への譲与によるものであり、減少の主なものは、森林整備課から環境森林事務所等への管理替えによるものである。

(イ) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	718,220.35 <sup>m<sup>3</sup></sup>	8,367.90 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,586.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	724,002.25 <sup>m<sup>3</sup></sup>
	普通 財産		1,792.50	1,748.09	44.41
分 収	行政 財産	1,105,685.05	470,447.72	265,146.48	1,310,986.29
	普通 財産		42,318.71	25,802.96	16,515.75
その他の 権原に よるもの	行政 財産	25,554.34	371.79	145.00	25,781.13
	普通 財産				
合 計		1,849,459.74	523,298.62	295,428.53	2,077,329.83

(注) 立木の推定蓄積量の増減には、実質的な増減を伴わない誤記訂正によるものが含まれている。

立木の推定蓄積量の増加の主なものは、(財)栃木県森林整備公社から森林整備課への譲与によるものであり、減少の主なものは、森林整備課から環境森林事務所等への管理替えによるものである。



## ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	1 機	機	機	1 機

## エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 658	m <sup>2</sup> 64,672,456.11	件 994	m <sup>2</sup> 41,781,530.52	件 504	m <sup>2</sup> 21,938,464.00	件 1,148	m <sup>2</sup> 84,515,522.63
地役権	1	919.00					1	919.00
水利権	2	m <sup>3</sup> /s 0.0628		m <sup>3</sup> /s		m <sup>3</sup> /s	2	m <sup>3</sup> /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	663		994		504		1,153	

地上権の増加の主なものは、(財)栃木県森林整備公社から森林整備課への譲与によるものであり、減少の主なものは、森林整備課から環境森林事務所等への管理替えによるものである。

## オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特許権	件 16	件 6	件 1	件 21
著作権	11	2	3	10
商標権	8			8
育成者権(登録品種)	16			16
合 計	51	8	4	55

特許権の増加は、「はたけしめじの栽培用培養基及びその栽培方法」、「スタンプ用表面材」及び「板状蛍光体とその利用」等に係るものであり、減少は、「クエン酸含有発酵飲料及びその製造方法」に係るものである。

著作権の増加は、「平成25年度栃木県職員録」及び「同和問題啓発映画(輝ける山脈)」に係るものであり、減少は、「同和問題啓発映画(輝ける山脈)」、「平成24年度栃木県職員録」及び

「平成25年度栃木県職員録」に係るものである。

#### カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,263,900	千円	千円	千円 2,263,900

#### キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 に よ る 権 利	千円 19,364,737	千円 325,000	千円 732,000	千円 18,957,737

(注) 出資による権利の増減には、実質的な増減を伴わない管理替えによるものが含まれている。

出資による権利の減少の主なものは、(公財)栃木県農業振興公社への出資減によるものである。

#### (2) 物 品 ( 重 要 物 品 )

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般事務用品類	件 91	件 1	件 2	件 90
事業用品類	1,538	25	31	1,532
車 両 類	303	20	20	303
図 書 類	5			5
学校教育用品類	502	7	15	494
合 計	2,439	53	68	2,424

(注) 物品の増減には、実質的な増減を伴わない保管転換によるものが含まれている。

増加は、購入等によるものであり、減少は、廃棄等によるものである。

### (3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	13,764,546 <sup>千円</sup>	729,870 <sup>千円</sup>	2,662,643 <sup>千円</sup>	11,831,773 <sup>千円</sup>
補 償 金		927,491	927,491	
弁 償 金	229		60	169
合 計	13,764,775	1,657,361	3,590,194	11,831,942

貸付金の増加の主なものは、母子福祉資金貸付金及び医師修学資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、(財)栃木県森林整備公社事業運営資金貸付金の債権放棄及び構造改善等高度化資金貸付金の償還によるものである。

補償金の増加は、(財)栃木県森林整備公社への損失補償金であり、減少は、同損失補償金の債権放棄によるものである。

弁償金の減少は、警察弁償金の弁済によるものである。

## (4) 基 金

名 称	種 別		前年度末現在高 千円	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高 千円
				増 千円	減 千円	
(1) 東日本大震災復興 推進基金	現 金		1,491,043	4,187	595,211	900,019
(2) 市町村復興資 貸付基金	現 金		7,012,451	1,453,075		8,465,526
	貸 付 金		9,049,194		1,453,076	7,596,118
(3) 財政調整基金	現 金		16,119,760	4,226,295		20,346,055
(4) 社会福祉施設 整備基金	現 金		1			1
(5) 県債管理基金	現 金		39,951,382	8,593,378	1,500,000	47,044,760
(6) 県有施設整備基金	現 金		5,004,212	9,506,005		14,510,217
(7) 地域復興基金	現 金		1,750,000	10,794,990	5,304,905	7,240,085
	貸 付 金		570,000		30,000	540,000
(8) 育 英 基 金	現 金		3,151	11		3,162
	土地	面積	m <sup>2</sup> 85,100.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 85,100.00
		(山林) 立木	m <sup>3</sup> 2,991.63	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 3,012.40
(9) 高等学校等 修学支援基金	現 金		401,907	31,980	71,139	362,748
(10) 土地開発基金	現 金		21,031,702	863,204	749,923	21,144,983
	土地	面積	m <sup>2</sup> 34,223.38	m <sup>2</sup> 10,086.46	m <sup>2</sup> 6,583.18	m <sup>2</sup> 37,726.66
		金額	千円 5,702,424	千円 749,923	千円 863,204	千円 5,589,143
(11) 美術作品等 取得基金	現 金		88,653			88,653
	美術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140
(12) 文化復興基金	現 金		65,453	14,574	6,203	73,824
(13) 新たな公の担い手 支援基金	現 金		129,014	9	129,023	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(14) 災 害 救 助 基 金	現 金	千円 833,072	千円 130,675	千円 27,262	千円 936,485	
	備 蓄 物 資	67,507	18,551	4,093	81,965	
(15) 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	191,843	31,195	93,055	129,983	
(16) 交 通 安 全 基 金	現 金	193,471	644	25,199	168,916	
(17) と ち ぎ の 元 気 な 森 づ く り 基 金	現 金	62,847	844,454	826,775	80,526	
(18) 地 域 環 境 保 全 基 金	現 金	2,454,517	819,085	509,841	2,763,761	
(19) マ ロ ニ エ 緑 化 基 金	現 金	604,600		5,000	599,600	
(20) 自 然 景 観 保 全 基 金	現 金	326,234			326,234	
	土 地	面積	m <sup>2</sup> 25,460.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 25,460.79
		金額	千円 673,766	千円	千円	千円 673,766
(21) 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	77,940	39	17,920	60,059	
(22) 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	現 金	1,103,478		31,031	1,072,447	
(23) 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	現 金	6,339,723	1,210,321	1,446,864	6,103,180	
(24) 水 源 林 整 備 基 金	現 金	94,881	81	5,578	89,384	
(25) 地 域 福 祉 基 金	現 金	3,657,067	13,117	7,698	3,662,486	
(26) 地 域 医 療 再 生 基 金	現 金	10,225,499	1,356,581	1,294,312	10,287,768	
(27) 医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	2,151,508	713,929	1,024,014	1,841,423	
(28) と ち ぎ 安 心 医 療 基 金	現 金	385,451	13,552	71,636	327,367	
(29) 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	1,133,722	683		1,134,405	
(30) 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	3,562,956	1,224	1,360,514	2,203,666	
(31) 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	1,073,209	20,875	340,043	754,041	

名 称	種 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
(32) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現 金	千円 2,162,982	千円 1,301	千円 251,083	千円 1,913,200	
(33) 地域自殺対策緊急強化基金	現 金	116,681	66,409	51,059	132,031	
(34) 安心こども基金	現 金	7,516,930	284,693	3,561,498	4,240,125	
(35) 国民健康保険広域化等支援基金	現 金	664,248	400	525	664,123	
(36) 後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	2,180,004	499,353		2,679,357	
(37) 緊急雇用創出事業臨時特例基金	現 金	14,239,573	1,431,015	5,030,809	10,639,779	
(38) 中山間地域農村環境保全基金	現 金	621,917		11,480	610,437	
(39) 農業構造改革支援基金	現 金		1,286,850		1,286,850	
(40) 日光杉並木街道保護基金	有価証券	119,936	40,000		159,936	
	現 金	5,388,200	209,185	184,891	5,412,494	
合 計	有価証券	119,936	40,000		159,936	
	現 金	160,411,282	44,423,369	24,534,491	180,300,160	
	貸 付 金	9,619,194		1,483,076	8,136,118	
	土 地	面積	m <sup>2</sup> 59,684.17	m <sup>2</sup> 10,086.46	m <sup>2</sup> 6,583.18	m <sup>2</sup> 63,187.45
		金額	千円 6,376,190	千円 749,923	千円 863,204	千円 6,262,909
	土 地 (山林)	面積	m <sup>2</sup> 85,100.00	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 85,100.00
		立木	m <sup>3</sup> 2,991.63	m <sup>3</sup> 20.77	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup> 3,012.40
	備 蓄 物 資	千円 67,507	千円 18,551	千円 4,093	千円 81,965	
	美 術 作品等	点数	点 6	点	点	点 6
		金額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

## 5 普通会計における主な財政指標

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度		平成22年度	
			全国平均	順位		
財 政 力 指 数	0.57360	0.55096	0.45529	12	0.55945	0.59471
経 常 収 支 比 率 ( % )	92.8	92.0	94.1	40	91.0	87.0
公 債 費 負 担 比 率 ( % )	19.0	19.2	22.2	38	18.1	17.8
基 金 現 在 高 ( 百 万 円 )	133,818	122,403	-	14	109,599	88,583
県 債 現 在 高 ( 百 万 円 )	1,109,407	1,095,307	-	32	1,074,959	1,052,962

- ※1 普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(流域下水道事業)を除く9会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。
- ※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均。値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
- ※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
- ※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
- ※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金及び社会福祉施設整備基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含む。
- ※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

# 基金運用状況審査意見書



## 平成25年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況審査意見書

### I 審査の手続

平成25年度栃木県市町村振興資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、栃木県市町村振興資金貸付基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

### II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

### III 基金運用の状況

平成25年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	平成25年度中運用額		決算年度末現在高
		増	減	
基金総額	円 16,061,645,336	円 1,453,075,538	円 1,453,075,538	円 16,061,645,336
内				
現金	7,012,451,014	1,453,075,538		8,465,526,552
貸付金	9,049,194,322		1,453,075,538	7,596,118,784

現金の増加及び貸付金の減少は、貸付金の償還によるものである。

# 平成25年度栃木県土地開発基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成25年度栃木県土地開発基金運用状況の審査に当たっては、栃木県土地開発基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、おおむね適正に運用されたものと認められた。今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成25年度における運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成25年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 1,613,127,810	円 1,613,127,810	円 26,734,126,299
内 訳	現金	21,031,702,360	863,204,606	749,923,204	21,144,983,762
	土面積	m <sup>2</sup> 34,223.38	m <sup>2</sup> 10,086.46	m <sup>2</sup> 6,583.18	m <sup>2</sup> 37,726.66
	地金額	円 5,702,423,939	円 749,923,204	円 863,204,606	円 5,589,142,537

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払いが 347,200,000円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地4件の取得によるものであり、減少は、同用地7件の一般会計への引渡しによるものである。

# 平成25年度栃木県美術作品等取得基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成25年度栃木県美術作品等取得基金運用状況の審査に当たっては、栃木県美術作品等取得基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成25年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成25年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

# 平成25年度栃木県自然景観保全基金運用状況審査意見書

## I 審査の手続

平成25年度栃木県自然景観保全基金運用状況の審査に当たっては、栃木県自然景観保全基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

## II 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であると認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

## III 基金運用の状況

平成25年度における運用状況は次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	平成25年度中運用額		決算年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土面積	m <sup>2</sup> 25,460.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 25,460.79
	地金額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501





古紙配合率100%再生紙を使用しています